

会員経営動向調査報告（概要）

近年の全国的な賃金引上げの動きを受け、堺市内企業における賃金引上げへの対応状況について調査を実施した。併せて、人手不足の状況、IT化・DX（AIの活用含む）への取り組み、価格転嫁に加え、不安定化する中東情勢が事業活動に及ぼす影響の有無やその内容についても調査し、その概要を取りまとめた。

※詳細は当所ホームページに掲載。（QRコードから閲覧可）



【調査期間】令和8年3月13日（金）～4月22日（水）

【調査対象】当所会員企業 約6,000社

【有効回答数】434社

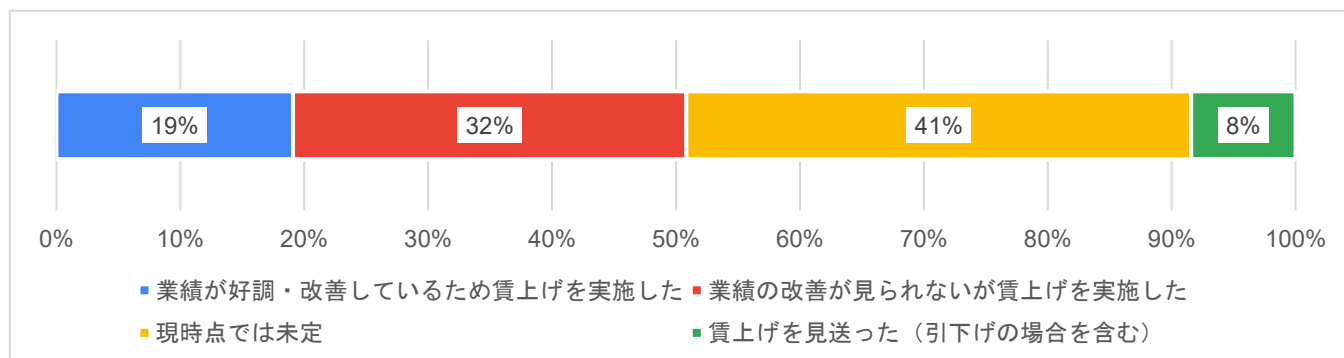
建設業:88社、製造業:120社、卸売業:45社、小売業:41社、情報通信・サービス業:9社、運輸業:15社、宿泊・飲食業:22社、介護・看護業:10社、金融・保険・不動産業:14社、その他サービス業:68社、その他:2社

【回答方法】オンライン、FAX、メール、窓口

《調査結果の主なポイント》

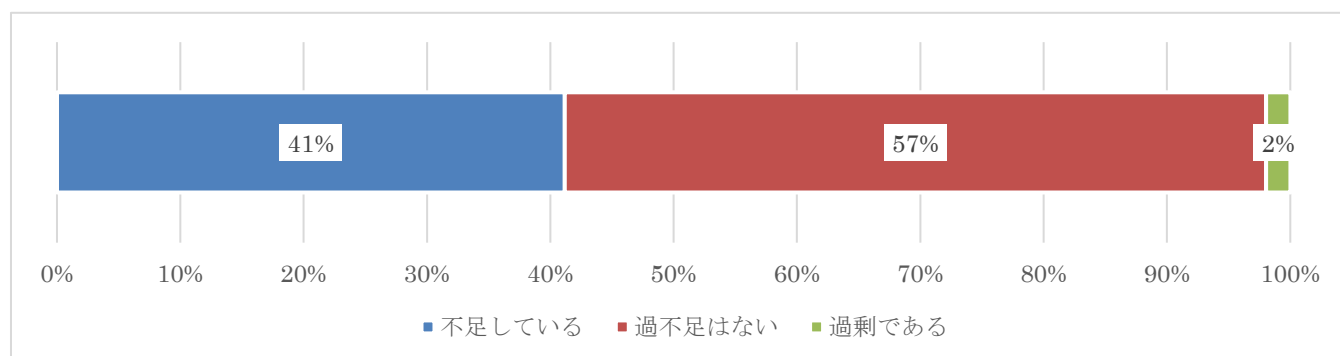
◆本年度の従業員の賃上げ状況について

今年度の従業員の賃上げについて「賃上げを実施した」と回答した企業は全体の約5割であった。その内、「業績の改善が見られないが賃上げを実施した」（防衛的賃上げ）と回答した企業は32%であった。



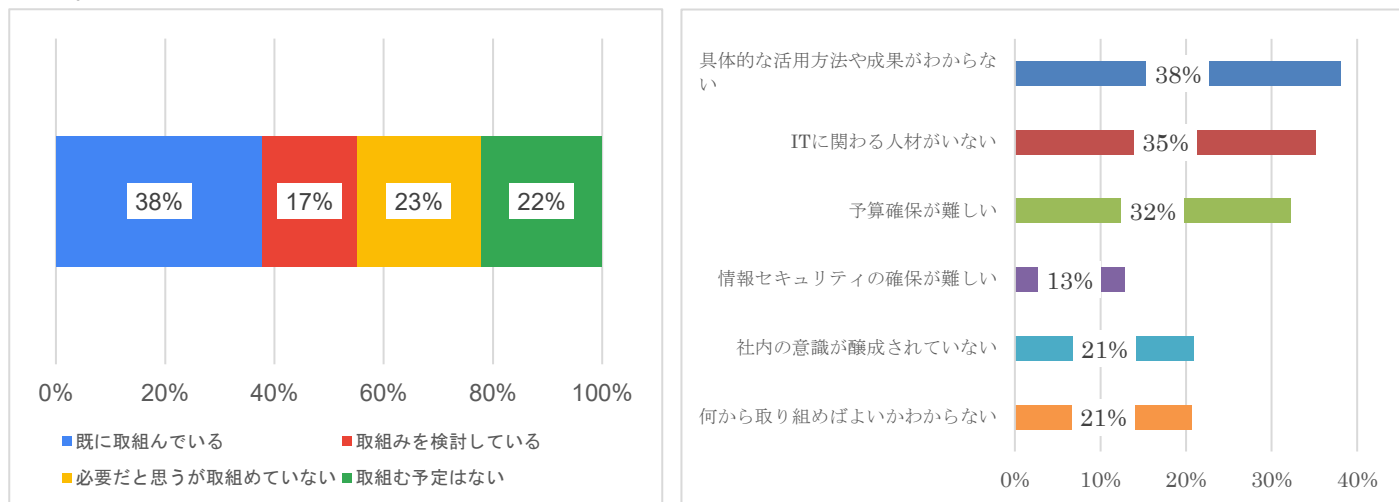
◆人手不足の状況について

人手不足の状況について「不足している」と回答した企業が41%であった。



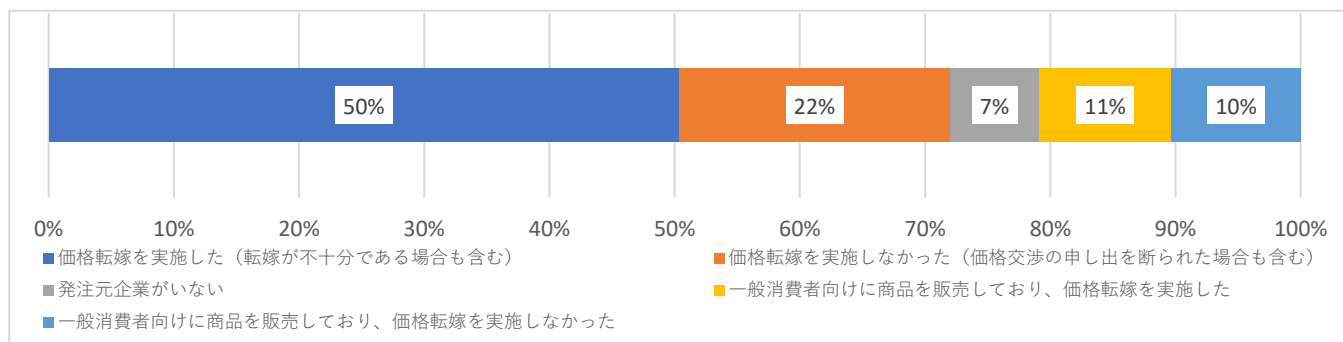
◆IT化・DXの取組について

「すでに取組んでいる」「取組みを検討している」と回答した企業が5割を上回った。導入の課題として「具体的な活用方法や成果がわからない」と回答した企業が38%で最多となった。



◆価格転嫁について

「価格転嫁を実施した（転嫁が不十分である場合も含む）」と回答した企業が50%、「一般消費者向けに商品を販売しており、価格転嫁を実施した」と回答した企業が11%となり、合わせて61%の企業で価格転嫁を実施していた。



◆中東情勢が与える影響について

「すでに影響がある」「現時点で影響はないが、今後影響が出る見込み」と回答した企業が全体の8割を超えた。「すでに影響がある」と回答した企業が45%と最多となり、次いで「現時点で影響はないが、今後影響が出る見込み」が37%となった。

